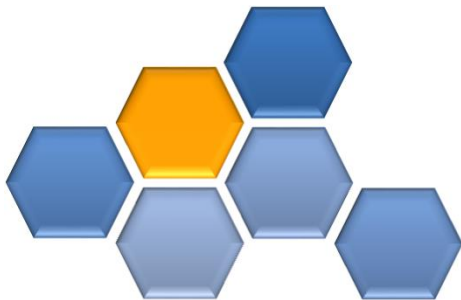


令和5年度 第2四半期運用状況 (経過の長期給付積立金)



1. 令和5年度第2四半期運用状況の概要

【経過的長期給付積立金の基本的な考え方】

- ・ 閉鎖型年金であることを踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ・ 年金給付に必要な流動性を確保しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とします。
- ※閉鎖型年金・・・受給者のみで構成され、給付のみを目的とする年金です。追加の掛金が無いことから、積立金とその運用収益により給付を行います。

- 第2四半期末の運用資産額は、1兆176億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率(期間率)は、マイナス0.36%となりました。実現収益率は、プラス3.86%となりました。
- 第2四半期の総合収益額は、マイナス38億円となりました。実現収益額は、プラス308億円となりました。

	前年度	令和5年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
期末資産残高【時価】 億円	10,633	10,785	10,176		10,176
修正総合収益率	1.69	8.73	△ 0.36		8.52
(実現収益率)	(5.06)	(3.72)	(3.86)		(7.56)
総合収益額	184	911	△ 38		873
(実現収益額)	(435)	(312)	(308)		(620)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和5年度第2四半期の運用環境①

【第2四半期 令和5年7月～令和5年9月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、期初に上昇した後、需給悪化懸念等から下落したものの、米国株式がインフレ懸念後退から上昇したのに連れて反発しました。8月以降は、日銀の金融政策修正や米国の金融引締め長期化懸念等から日米の金利上昇基調が継続したことから株価は下落に転じ、インバウンド需要回復期待等で一時的に上昇局面もあったものの、9月下旬以降株価は急速に下落し、通期では日経平均株価は下落となりました。

外国株式は、期初は下落して始まったものの、インフレ懸念の緩和や好調な企業業績を背景にNYダウが13営業日続伸するなど一時株価は大きく上昇しました。8月には米国債の格下げや長期金利の上昇が続いたこと等から株価は反落、下旬に一旦金融引締めへの警戒感が緩和し株価が反発する局面がありました。9月に入ると長期金利の上昇が継続し、米政府機関閉鎖への懸念も重しとなって、株価は下落基調となり、通期ではNYダウは下落となりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内長期金利は、日銀の金融政策修正への警戒感から上昇傾向で推移していましたが、7月28日に日銀が金融政策の修正を発表すると、その後は長期金利の上昇傾向が鮮明となり、米国長期金利も上昇傾向で推移したこともあり、期末には0.77%まで上昇しました。

米国長期金利は、7月発表のCPIの伸び鈍化から低下する局面があったものの、その後は堅調な経済指標や金融引締めの長期化への懸念から、上昇傾向で推移し、期末には4.57%まで上昇しました。

欧州長期金利は、概ね米国同様の動きであり、長期金利は上昇しました。

➤ 為替

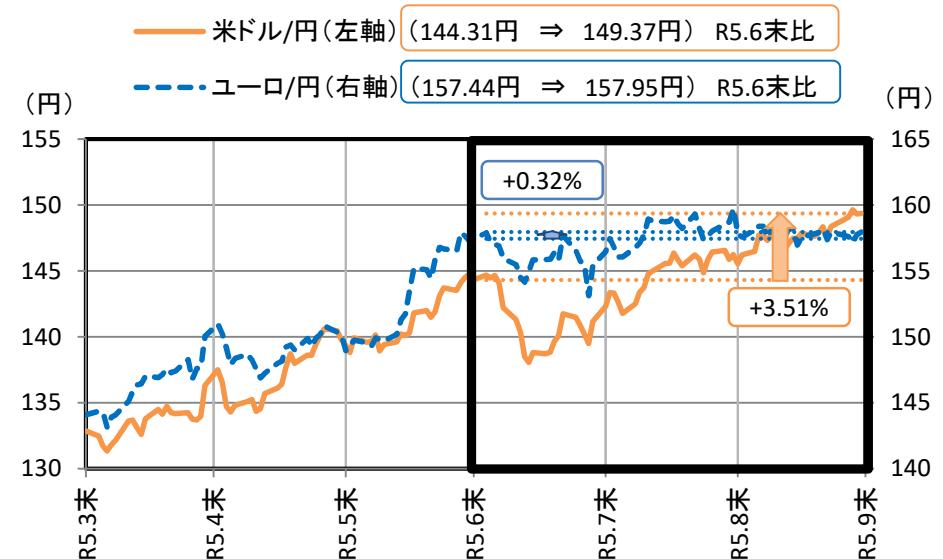
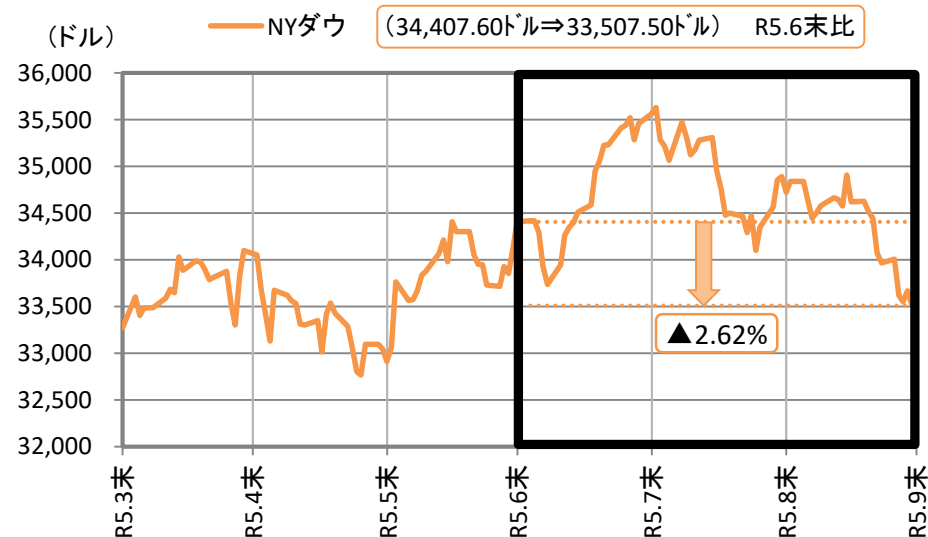
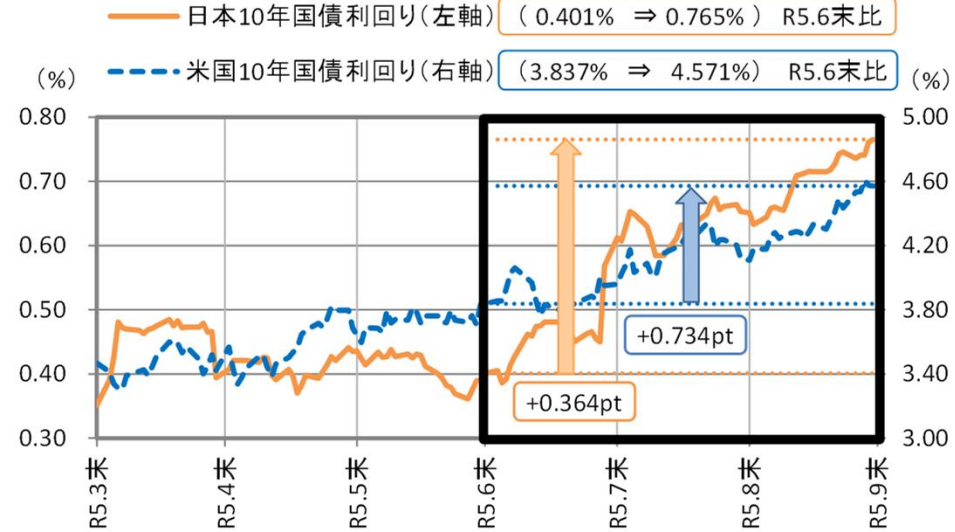
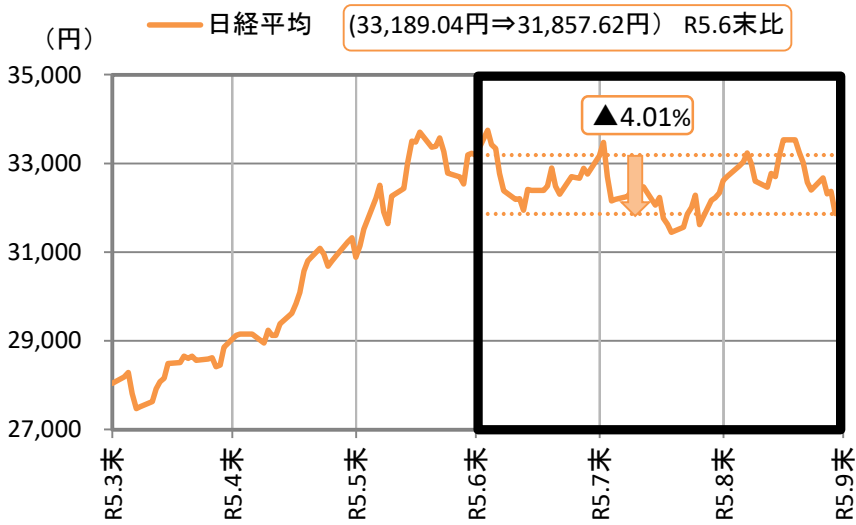
米ドル/円は、米国の長期金利の低下で円高傾向で始まりましたが、その後は、長期金利が上昇に転じたことや日米金利差の拡大傾向が続いたことから円安傾向が継続し、通期では約5円と前期に続いて大幅な円安となりました。

ユーロ/円は、日米ほどは金利差が拡大しなかったこともあり、狭いレンジの中で横ばいでの推移となりました。

参考指標

		R5年6月末	R5年9月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.40	0.77
国内株式	日経平均 (円)	33,189.04	31,857.62
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.84	4.57
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.39	2.84
外国株式	NYダウ (ドル)	34,407.60	33,507.50
	DAX (Pt)	16,147.90	15,386.58
	上海総合 (Pt)	3,202.06	3,110.48
為替	ドル/円 (円)	144.31	149.37
	ユーロ/円 (円)	157.44	157.95

2. 令和5年度第2四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位:%)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	1.69	8.73	△ 0.36			8.52
(実現収益率)	(5.06)	(3.72)	(3.86)			(7.56)
国内債券	△ 1.19	0.45	△ 1.82			△ 1.37
国内株式	4.11	14.31	1.32			16.35
外国債券	3.59	7.43	0.07			7.63
外国株式	1.85	14.93	△ 0.37			14.83

(注1) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

(注3) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	184	911	△ 38			873
(実現収益額)	(435)	(312)	(308)			(620)
国内債券	△ 43	16	△ 65			△ 48
国内株式	113	385	35			421
外国債券	61	118	1			119
外国株式	53	392	△ 10			382

(注1) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注2) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	3,484	3,528	44	3,492	3,544	52	3,501	3,480	△ 22						
国内株式	2,140	2,807	667	1,839	2,753	913	1,720	2,550	830						
外国債券	1,512	1,619	107	1,483	1,682	199	1,397	1,570	172						
外国株式	1,449	2,678	1,229	1,324	2,807	1,483	1,257	2,577	1,319						
合 計	8,586	10,633	2,047	8,139	10,785	2,646	7,876	10,176	2,300						

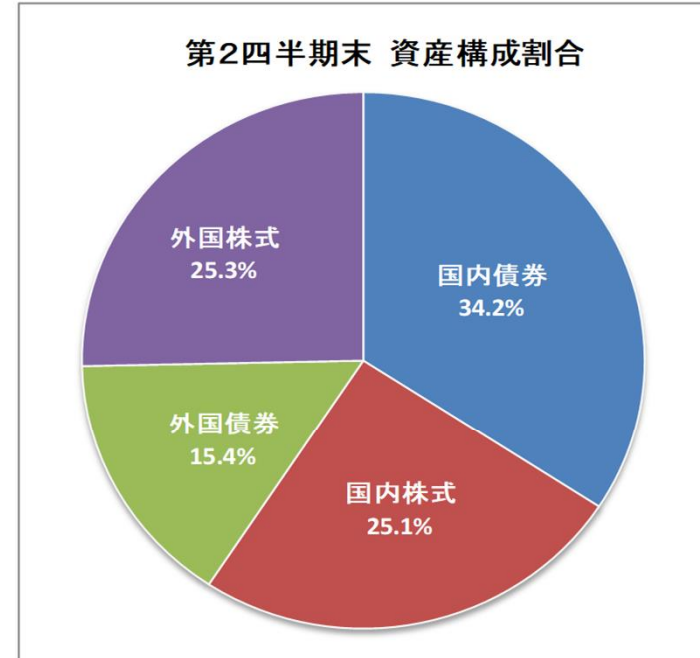
(注) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

基本ポートフォリオ対象部分とは、積立金のうち、管理運用の方針で定める経過的長期給付(旧職域部分相当給付)に充てるために必要な部分です。

基本ポートフォリオ対象部分

区 分	資産構成割合 第2四半期末 (令和5年9月末)
国内債券	34.2%
国内株式	25.1%
外国債券	15.4%
外国株式	25.3%
合 計	100.0%



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±9%)、国内株式25%(±8%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。
 (注2) 外国債券のうち10.4%はオルタナティブ資産(海外不動産ファンド)ですが、基本ポートフォリオ対象部分に占める割合は1.6%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。
 (注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. (参考) 収益率の状況(資産合計)

(単位: %)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	0.36	4.47	△ 0.81			3.61
(実現収益率)	(2.49)	(1.68)	(1.65)			(3.34)
国内債券	△ 1.01	0.42	△ 1.37			△ 0.99
国内株式	4.11	14.31	1.32			16.35
外国債券	3.59	7.43	0.07			7.63
外国株式	1.85	14.93	△ 0.37			14.83

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

8. (参考) 収益額の状況(資産合計)

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	79	956	△ 180			776
(実現収益額)	(486)	(326)	(323)			(649)
国内債券	△ 147	61	△ 207			△ 146
国内株式	113	385	35			421
外国債券	61	118	1			119
外国株式	53	392	△ 10			382

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

9. (参考)運用資産額の状況(資産合計)

(単位:億円)

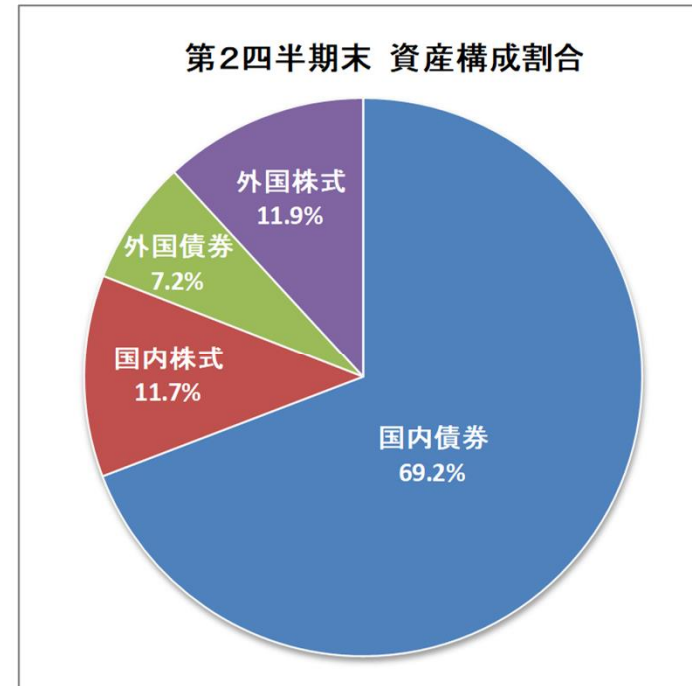
区 分	前年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	14,279	14,285	6	14,838	14,883	45	15,228	15,043	△ 186						
国内株式	2,140	2,807	667	1,839	2,753	913	1,720	2,550	830						
外国債券	1,512	1,619	107	1,483	1,682	199	1,397	1,570	172						
外国株式	1,449	2,678	1,229	1,324	2,807	1,483	1,257	2,577	1,319						
合 計	19,381	21,390	2,009	19,484	22,124	2,640	19,603	21,739	2,136						

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

10. (参考)運用資産別構成割合(資産合計)

区 分	資産構成割合 第2四半期末 (令和5年9月末)
国内債券	69.2%
国内株式	11.7%
外国債券	7.2%
外国株式	11.9%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

11. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。